

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年1月11日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自平成30年9月1日至平成30年11月30日)

【会社名】 日本国土開発株式会社

【英訳名】 J D C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 朝倉健夫

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目9番9号

【電話番号】 03(3403)3311(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 大鹽岳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目9番9号

【電話番号】 03(3403)3311(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 大鹽岳

【縦覧に供する場所】 日本国土開発株式会社 横浜支店
(横浜市中区花咲町二丁目65番地の6)
日本国土開発株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区白壁一丁目45番地)
日本国土開発株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島五丁目5番15号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日	自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日
売上高	(百万円)	61,495	117,579
経常利益	(百万円)	11,405	15,330
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,639	10,262
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,789	11,090
純資産額	(百万円)	56,828	50,180
総資産額	(百万円)	122,249	120,627
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	122.96	137.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	46.2	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,257	9,386
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,982	6,218
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,278	4,361
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	28,479	39,943

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	91.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(関係会社)

当第2四半期連結会計期間において、松島太陽光発電合同会社を営業者とする匿名組合への出資に伴い、当社の連結子会社にしております。

この結果、平成30年11月30日現在では、当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社2社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析は行っておりません。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善及び好調な企業収益を背景に、引き続き緩やかな回復基調が続いているものの、相次ぐ自然災害や国内外の政治・経済情勢の不透明性については、留意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く、民間設備投資も増加していることから堅調に推移しました。このような状況のもと、当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産は、受取手形・完成工事未収入金等7,000百万円、立替金2,997百万円、有形固定資産3,332百万円の増加及び現金預金11,313百万円、投資有価証券1,478百万円の減少等により、前連結会計年度末比1,621百万円増の122,249百万円となりました。

負債は、未成工事受入金7,014百万円、長期借入金1,030百万円の減少及び支払手形・工事未払金等5,648百万円の増加等により、前連結会計年度末比5,025百万円減の65,421百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益8,639百万円の計上等により、前連結会計年度末比6,647百万円増の56,828百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比4.9ポイント増の46.2%となりました。

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は61,495百万円、売上総利益は15,949百万円、営業利益は11,326百万円となりました。また、経常利益は11,405百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,639百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。(セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

(土木事業)

土木事業の売上高は27,639百万円であり、セグメント利益は6,427百万円となりました。

(建築事業)

建築事業の売上高は27,732百万円であり、セグメント利益は4,267百万円となりました。

(関連事業)

関連事業の売上高は1,057百万円であり、セグメント利益は168百万円となりました。

(関係会社)

関係会社の売上高は6,126百万円であり、セグメント利益は837百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動により6,257百万円、投資活動により2,982百万円資金が減少し、財務活動により2,278百万円の資金を使用した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ11,463百万円減少し28,479百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益12,449百万円を計上しましたが、売上債権の増加及び未成工事受入金の減少等により、6,257百万円の資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入等により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出等により、2,982百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済による支出及び配当金の支払等により、2,278百万円の資金減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は305百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において、計画中であった重要な設備の状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名等 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額		資金調達方法	備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	(仮称)LandPort厚木 愛川町 (神奈川県愛甲郡 愛川町)	関連事業	賃貸用 物流施設	3,900	226	自己資金 等価交換	平成30年5月着手 平成32年3月 完成予定
提出会社	つくば未来センター (茨城県つくば市)	土木事業 建築事業 関連事業	研究開発用 施設	1,500	466	自己資金	平成30年3月着手 平成31年3月 完成予定
提出会社	単身者寮、賃貸不動産、 店舗 (茨城県つくば市)	土木事業 建築事業 関連事業	社員用施設 賃貸不動産	1,060	184	自己資金	平成30年4月着手 平成32年2月 完成予定

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間において、新たに取得した主な設備の状況及び新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名等 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額		資金調達方法	備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	アンビックス・プリア 茶屋ヶ坂 (名古屋市中種区)	関連事業	賃貸不動産	443	443	自己資金	平成30年7月取得
提出会社	ライフ福泉店 (堺市西区)	関連事業	賃貸不動産	1,087	1,087	自己資金	平成30年11月取得
提出会社	新東陽ビル (東京都江東区)	関連事業	賃貸不動産	1,950	100	自己資金	平成31年2月 取得予定
松島太陽光発電 合同会社を 営業者とする 匿名組合	本店： 東京都千代田区	関係会社	太陽光売電 設備	12,500	792	自己資金 借入金	平成30年7月着手 平成32年6月 完成予定

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の「アンビックス・プリア茶屋ヶ坂」、「ライフ福泉店」及び「新東陽ビル」は信託受益権の取得であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,255,000	98,255,000	非上場	(注)1,2,3
計	98,255,000	98,255,000		

- (注) 1. 平成30年11月20日開催の臨時株主総会における決議に基づき、定款の一部変更を行い、同日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
2. 平成30年11月20日開催の臨時株主総会における決議に基づき、定款の一部変更を行い、同日付で当社の発行する株式の譲渡制限に関する規定を廃止しております。
3. 平成30年11月20日開催の取締役会決議により、同日付で自己株式の消却を行っております。これにより発行済株式総数が2,000,000株減少しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	2,000,000	98,255,000		5,012		14,314

- (注) 平成30年11月20日開催の取締役会決議により、同日付で自己株式の消却を行っております。これにより発行済株式総数が2,000,000株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本国土開発持株会	東京都港区赤坂四丁目9番9号	12,258	17.44
株式会社ザイマックス	東京都港区赤坂一丁目1番1号	5,865	8.34
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,500	4.98
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通一丁目10番の2	3,500	4.98
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	3,189	4.53
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	3,000	4.27
日本基礎技術株式会社	大阪府大阪市北区天満一丁目9番14号	2,900	4.12
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	2,456	3.49
東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木七丁目3番7号	2,195	3.12
ナイス株式会社	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号	2,130	3.03
計		40,993	58.34

- (注) 1. 平成30年11月30日現在の当社株主名簿より記載しております。
 2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて
 おります。
 3. 上記のほか当社所有の自己株式27,998千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,998,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,255,700	702,557	
単元未満株式	普通株式 400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	98,255,000		
総株主の議決権		702,557	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式は、当社所有の自己株式46株を含んでおります。
2. 平成30年11月20日開催の臨時株主総会における決議に基づき、定款の一部変更を行い、同日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
3. 平成30年11月20日開催の取締役会決議により、同日付で自己株式を消却しております。これにより発行済株式総数及び自己株式が、それぞれ2,000,000株減少しております。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番9号	27,998,900		27,998,900	28.49
計		27,998,900		27,998,900	28.49

(注) 平成30年11月20日開催の取締役会決議により、同日付で自己株式2,000,000株の消却を行っております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (経営企画室長 兼 つくば 未来センター管掌)	取締役 (経営企画室長)	曾 根 一 郎	平成30年9月5日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年6月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,943	28,629
受取手形・完成工事未収入金等	26,689	33,690
未成工事支出金	3,206	4,117
開発事業等支出金	1,012	701
立替金	6,875	9,872
その他	1,882	2,480
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	79,603	79,488
固定資産		
有形固定資産	21,009	24,341
無形固定資産	133	294
投資その他の資産		
投資有価証券	15,443	13,964
退職給付に係る資産	1,036	1,131
その他	3,609	3,152
貸倒引当金	208	122
投資その他の資産合計	19,881	18,125
固定資産合計	41,024	42,761
資産合計	120,627	122,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,370	22,019
短期借入金	1 2,439	1 2,399
未払法人税等	3,945	3,228
未成工事受入金	23,096	16,081
開発事業等受入金	54	51
完成工事補償引当金	723	545
工事損失引当金	416	187
賞与引当金	-	53
役員賞与引当金	102	40
事業整理損失引当金	103	82
その他	12,119	10,806
流動負債合計	59,372	55,495
固定負債		
長期借入金	1 7,844	1 6,813
役員退職慰労引当金	225	250
訴訟損失引当金	104	99
退職給付に係る負債	605	519
その他	2,294	2,243
固定負債合計	11,073	9,926
負債合計	70,446	65,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	14,886	14,886
利益剰余金	32,469	39,721
自己株式	4,997	4,663
株主資本合計	47,371	54,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,691	1,811
退職給付に係る調整累計額	278	275
その他の包括利益累計額合計	2,413	1,536
非支配株主持分	396	335
純資産合計	50,180	56,828
負債純資産合計	120,627	122,249

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	
完成工事高	58,214
開発事業等売上高	3,280
売上高合計	61,495
売上原価	
完成工事原価	43,091
開発事業等売上原価	2,454
売上原価合計	45,545
売上総利益	
完成工事総利益	15,122
開発事業等総利益	826
売上総利益合計	15,949
販売費及び一般管理費	1 4,623
営業利益	11,326
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	208
その他	66
営業外収益合計	277
営業外費用	
支払利息	88
リース支払利息	36
その他	72
営業外費用合計	198
経常利益	11,405
特別利益	
固定資産売却益	13
投資有価証券売却益	1,031
訴訟損失引当金戻入額	0
特別利益合計	1,045
特別損失	
固定資産廃却損	0
その他	1
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	12,449
法人税、住民税及び事業税	3,016
法人税等調整額	765
法人税等合計	3,782
四半期純利益	8,666
非支配株主に帰属する四半期純利益	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,639

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	8,666
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	880
退職給付に係る調整額	3
その他の包括利益合計	877
四半期包括利益	7,789
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	7,761
非支配株主に係る四半期包括利益	27

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成30年6月1日
至平成30年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,449
減価償却費	657
貸倒引当金の増減額（は減少）	87
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	178
工事損失引当金の増減額（は減少）	228
賞与引当金の増減額（は減少）	53
役員賞与引当金の増減額（は減少）	62
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	21
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	83
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	100
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	25
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	5
受取利息及び受取配当金	210
支払利息及びリース支払利息	125
為替差損益（は益）	54
投資有価証券売却損益（は益）	1,031
売上債権の増減額（は増加）	6,995
販売用不動産の増減額（は増加）	60
未成工事支出金の増減額（は増加）	911
開発事業等支出金の増減額（は増加）	310
立替金の増減額（は増加）	2,997
仕入債務の増減額（は減少）	5,648
未成工事受入金の増減額（は減少）	7,014
開発事業等受入金の増減額（は減少）	3
預り金の増減額（は減少）	1,921
未収消費税等の増減額（は増加）	879
未払消費税等の増減額（は減少）	2,601
その他	386
小計	2,602
利息及び配当金の受取額	210
利息の支払額	128
法人税等の支払額	3,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,257

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成30年6月1日
 至平成30年11月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	150
有形固定資産の取得による支出	4,060
無形固定資産の取得による支出	153
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,317
その他	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	34
長期借入金の返済による支出	1,104
非支配株主への払戻による支出	57
リース債務の返済による支出	66
配当金の支払額	1,053
非支配株主への配当金の支払額	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	54
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,463
現金及び現金同等物の期首残高	39,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 28,479

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、松島太陽光発電合同会社を営業者とする匿名組合に出資し、子会社としたことから連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約等

前連結会計年度

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	6,799 百万円
借入実行残高	-
差引額	6,799
タームローンの残高	2,200

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりであります。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約(平成29年3月契約)

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行その他4行
 極度額(*) 1,999百万円
 借入実行残高 - 百万円

(*) 契約期間が平成31年9月までの極度額変動型コミットメントライン契約であります。(5月～11月 1,999百万円、12月～4月 8,545百万円)

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) コミットメントライン契約(平成29年9月契約)

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行
 極度額(*) 2,500百万円
 借入実行残高 - 百万円

(*) 極度額の上限が3,000百万円の極度額逓増型コミットメントライン契約であります。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成29年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3) タームローン契約（平成25年9月契約）

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行

借入残高 100百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(4) タームローン契約（平成28年9月契約）

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行

借入残高 2,100百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(5) 当座貸越契約

相手先	契約年月	極度額	借入実行残高
株式会社西京銀行	平成29年12月	1,000百万円	- 百万円
株式会社足利銀行	平成30年2月	500	-
株式会社東邦銀行	平成29年10月	300	-
株式会社きらぼし銀行	平成29年9月	300	-
株式会社横浜銀行	平成29年9月	200	-
計		2,300	-

当第2四半期連結会計期間

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)	
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	6,899 百万円
借入実行残高	-
差引額	6,899
タームローンの残高	1,800

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりであります。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約（平成29年3月契約）

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行その他4行

極度額(*) 1,999百万円

借入実行残高 - 百万円

(*) 契約期間が平成31年9月までの極度額変動型コミットメントライン契約であります。(5月～11月 1,999百万円、12月～4月 8,545百万円)

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2)コミットメントライン契約（平成29年9月契約）

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行
 極度額(*) 2,600百万円
 借入実行残高 - 百万円

(*)極度額の上限が3,000百万円の極度額逓増型コミットメントライン契約であります。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成29年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3)タームローン契約（平成28年9月契約）

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行
 借入残高 1,800百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(4)当座貸越契約

相手先	契約年月	極度額	借入実行残高
株式会社西京銀行	平成29年12月	1,000百万円	- 百万円
株式会社足利銀行	平成30年2月	500	-
株式会社東邦銀行	平成29年12月	300	-
株式会社きらぼし銀行	平成30年9月	300	-
株式会社横浜銀行	平成30年9月	200	-
計		2,300	-

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
従業員給料手当	2,029百万円
役員退職慰労引当金繰入額	35
退職給付費用	19
貸倒引当金繰入額	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
現金及び預金	28,629百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	150
現金及び現金同等物	28,479

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成30年11月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月30日 定時株主総会	普通株式	1,053	15.00	平成30年5月31日	平成30年8月31日	利益剰余金

(注) 平成30年8月30日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当5.00円、特別配当10.00円
であります。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年11月20日開催の取締役会決議に基づき、同日付で、自己株式2,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ333百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が39,721百万円、自己株式が4,663百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成30年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	関係会社	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,639	27,732	904	5,218	61,495	-	61,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	152	907	1,059	1,059	-
計	27,639	27,732	1,057	6,126	62,555	1,059	61,495
セグメント利益	6,427	4,267	168	837	11,701	374	11,326

(注) 1. セグメント利益の調整額 374百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	122.96
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,639
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,639
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,256

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、平成30年11月20日開催の臨時株主総会及び取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員である取締役及び執行役員並びに当社子会社の取締役に対しストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成30年12月25日に以下のとおり割当ていたしました。

1. 新株予約権の割当日 平成30年12月25日
2. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数
当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。） 7名 2,600個
当社の監査等委員である取締役 3名 670個
当社の執行役員 22名 5,050個
当社子会社の取締役 6名 910個
3. 新株予約権の払込金額 本新株予約権については金銭の払込みを要しない（無償）
4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式1,000,000株（新株予約権1個につき100株）
5. 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権1個当たり35,000円（1株当たり350円）
6. 新株予約権の行使期間 2020年11月21日から2028年11月20日
7. 新株予約権の行使の条件
新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問、社外協力者またはこれに準じた地位を有していなければならない。ただし、取締役、監査役の任期満了による退任および従業員の定年退職の場合、または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
当社の普通株式が、いずれかの金融商品取引所に上場されていること。
新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
8. 新株予約権の譲渡に関する事項
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月 8日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成30年6月1日から平成31年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年6月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本国土開発株式会社及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。